

議案第6号

令和7年度

大井上水道企業団水道事業会計予算

大井上水道企業団

目 次

令和7年度大井上水道企業団水道事業会計予算	1 ~ 3
実 施 計 画 収益的収入及び支出	4 ~ 5
資本的収入及び支出	5
予算調整基礎資料 収益的収入	6 ~ 7
収益的支出	7 ~ 12
資本的収入	13
資本的支出	13 ~ 14
建設改良工事等の内訳明細表	15 ~ 16
予定キャッシュ・フロー計算書	17
給 与 費 明 細 書 1.総 括	18 ~ 19
2.給料及び手当の増減額の明細	19
3.給料及び手当の状況	20 ~ 22
令和6年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	23
令和6年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	24 ~ 26
令和6年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	27 ~ 28
令和7年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	29
令和7年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	30 ~ 32
令和7年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	33 ~ 34

令和7年度大井上水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大井上水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 配 水 量	3,037,000m ³
(2) 一 日 平 均 配 水 量	8,321m ³
(3) 給 水 戸 数	8,010戸
(4) 建 設 改 良 費	256,355千円
(5) 主要な建設改良事業	
送配水施設改良費 国道473号 島田市金谷猪土居地内	
送水管布設替工事ほか	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	399,515千円
第1項 営業収益	376,670千円
第2項 営業外収益	22,825千円
第3項 特別利益	20千円

支 出	
第1款 事業費	372,297千円
第1項 営業費用	358,956千円
第2項 営業外費用	12,321千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 170,647 千円は、過年度分損益留保資金 30,609 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,109 千円、当年度分損益勘定留保資金 103,421 千円、減債積立金 14,508 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	116,020 千円
第1項 企 業 債	100,000 千円
第2項 固定資産売却代金	10 千円
第3項 補 助 金	10 千円
第4項 負 担 金	15,000 千円
第5項 加 入 分 担 金	1,000 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	286,667千円
第1項 建 設 改 良 費	256,355千円
第2項 企 業 債 償 還 金	30,312千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	千円 100,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 89,718千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

令和7年2月21日提出

大井上水道企業団企業長 染谷絹代

令和7年度大井上水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
				前年度	比較	比率(%)
1. 事業収益			399,515	368,944	30,571	8.3
	1. 営業収益		376,670	344,888	31,782	9.2
		1. 給水収益	376,002	344,140	31,862	9.3
		2. 受託工事収益	250	250	0	-
		3. その他の営業収益	418	498	△ 80	△ 16.1
	2. 営業外収益		22,825	24,036	△ 1,211	△ 5.0
		1. 受取利息及び配当金	637	95	542	570.5
		2. 県補助金	10	10	0	-
		3. 他会計補助金	1,052	774	278	35.9
		4. 長期前受金戻入	19,798	18,822	976	5.2
		5. 雑収益	1,327	1,335	△ 8	△ 0.6
		6. 消費税還付金	1	3,000	△ 2,999	△ 100.0
3. 特別利益		20	20	0	-	
	1. 固定資産売却益	20	20	0	-	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
				前年度	比較	比率(%)
1. 事業費			372,297	361,306	10,991	3.0
	1. 営業費用		358,956	356,956	2,000	0.6
		1. 原浄及び配給水費	134,989	127,649	7,340	5.8
		2. 受託工事費	270	270	0	-
		3. 総係費	48,057	58,319	△ 10,262	△ 17.6
		4. 減価償却費	174,130	169,208	4,922	2.9
		5. 資産減耗費	1,510	1,510	0	-
	2. 営業外費用		12,321	3,330	8,991	270.0
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,511	3,019	1,492	49.4
		2. 調査費	10	10	0	-
		3. 雑支出	300	300	0	-
		4. 消費税	7,500	1	7,499	-

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
				前年度	比較	比率(%)
	3. 特別損失		20	20	0	-
		1. 固定資産売却損	10	10	0	-
		2. 過年度損益修正損	10	10	0	-
	4. 予備費		1,000	1,000	0	-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	-

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
				前年度	比較	比率(%)
1. 資本的収入			116,020	176,664	△ 60,644	△ 34.3
	1. 企業債		100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3
		1. 企業債	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3
	2. 固定資産売却代金		10	10	0	-
		1. 固定資産売却代金	10	10	0	-
	3. 補助金		10	10	0	-
		1. 県補助金	10	10	0	-
	4. 負担金		15,000	25,000	△ 10,000	△ 40.0
		1. 負担金	15,000	25,000	△ 10,000	△ 40.0
	5. 加入分担金		1,000	1,644	△ 644	△ 39.2
		1. 加入分担金	1,000	1,644	△ 644	△ 39.2

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
				前年度	比較	比率(%)
1. 資本的支出			286,667	333,692	△ 47,025	△ 14.1
	1. 建設改良費		256,355	309,186	△ 52,831	△ 17.1
		1. 水源施設改良費	11,600	0	11,600	-
		2. 送配水施設改良費	234,755	284,436	△ 49,681	△ 17.5
		3. 固定資産購入費	8,000	22,750	△ 14,750	△ 64.8
		4. 予備費	2,000	2,000	0	-
	2. 企業債償還金		30,312	24,506	5,806	23.7
		1. 企業債償還金	30,312	24,506	5,806	23.7

予 算 調 整 基 礎 資 料

収 益 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節	金 額	備 考																																	
1. 営業 収益	376,670																																				
1. 給水収 益	376,002	1. 給水料	376,002	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">13mm</td> <td style="width: 15%;">5,875戸</td> <td style="width: 70%;">176,978,000円</td> </tr> <tr> <td>20mm</td> <td>1,894戸</td> <td>72,992,000円</td> </tr> <tr> <td>25mm</td> <td>165戸</td> <td>14,173,000円</td> </tr> <tr> <td>30mm</td> <td>8戸</td> <td>1,917,000円</td> </tr> <tr> <td>40mm</td> <td>34戸</td> <td>17,468,000円</td> </tr> <tr> <td>50mm</td> <td>23戸</td> <td>13,884,000円</td> </tr> <tr> <td>75mm</td> <td>10戸</td> <td>22,049,000円</td> </tr> <tr> <td>150mm</td> <td>1戸</td> <td>22,359,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>8,010戸 341,820,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>消費税額 (10%) 34,182,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>税込み計 376,002,000円</td> </tr> </table>	13mm	5,875戸	176,978,000円	20mm	1,894戸	72,992,000円	25mm	165戸	14,173,000円	30mm	8戸	1,917,000円	40mm	34戸	17,468,000円	50mm	23戸	13,884,000円	75mm	10戸	22,049,000円	150mm	1戸	22,359,000円	計		8,010戸 341,820,000円			消費税額 (10%) 34,182,000円			税込み計 376,002,000円
13mm	5,875戸	176,978,000円																																			
20mm	1,894戸	72,992,000円																																			
25mm	165戸	14,173,000円																																			
30mm	8戸	1,917,000円																																			
40mm	34戸	17,468,000円																																			
50mm	23戸	13,884,000円																																			
75mm	10戸	22,049,000円																																			
150mm	1戸	22,359,000円																																			
計		8,010戸 341,820,000円																																			
		消費税額 (10%) 34,182,000円																																			
		税込み計 376,002,000円																																			
2. 受託工 事収益	250	1. 雑修繕工事収益	250																																		
3. その他 の営業 収益	418	1. 材料売却収益	1																																		
		2. 証明手数料	1																																		
		3. 督促手数料	1																																		
		4. 消火栓保守料	16																																		
		5. 開栓手数料	90																																		
		6. 指定手数料	208																																		
		7. 審査手数料	50																																		
		8. 検査手数料	50																																		
		9. 確認手数料	1																																		
2. 営業 外収 益	22,825																																				
1. 受取利 息及び 配当金	637	1. 預金利息	637																																		
2. 県補助 金	10	1. 県補助金	10																																		
3. 他会計 補助金	1,052	1. 他会計補助金	1,052																																		
4. 長期前 受金戻 入	19,798	1. 長期前受金戻入	19,798	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工事負担金戻入</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,727</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金戻入</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td>県補助金戻入</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> </tr> </table>	工事負担金戻入	5,727	国庫補助金戻入	2,121	県補助金戻入	3,844																											
工事負担金戻入	5,727																																				
国庫補助金戻入	2,121																																				
県補助金戻入	3,844																																				

(単位：千円)

項	目	予定額	節	金額	備考
					加入分損金戻入 2,125 受贈財産評価額戻入 5,981
	5. 雑収益	1,327	1. 不用品売却収益	1	
			2. 量水器取替益	1,255	
			3. 雑収入	71	
	6. 消費税還付金	1	1. 消費税還付金	1	
3. 特別利益		20			
	1. 固定資産売却益	20	1. 固定資産売却益	20	
事業収益計		399,515			

収益の支出

(単位：千円)

項	目	予定額	節	金額	備考
1. 営業費用		358,956			
	1. 原浄及び配給水費	134,989	1. 給料	20,013	正規職員給料 18,030 会計年度任用職員給料 1,983
			2. 手当等	10,138	管理職手当 371 扶養手当 822 地域手当 440 住居手当 360 通勤手当 311 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 1,040 日直手当 378 管理職員特別勤務手当 75 期末手当 3,142 勤勉手当 2,639 児童手当 550
			3. 賞与引当金繰入額	2,750	
			4. 法定福利費	5,810	共済組合負担金 5,455

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					公務災害補償基金負担金 55 その他保険料 300
			5. 法定福利費引当金繰入額	560	
			6. 退職給付費	2,705	
			7. 旅費	91	
			8. 被服費	75	作業服等購入費
			9. 備用品費	263	消耗品費 120 備品費 143
			10. 燃料費	591	
			11. 通信運搬費	1,528	電話回線使用料 1,518 運搬費 10
			12. 委託料	7,521	電気設備検査保守委託料 1,595 緊急遮断弁維持管理委託料 10 消防設備等点検委託料 52 量水器取替委託料 10 量水器検針委託料 3,850 消石灰設備点検委託料 476 漏水調査業務委託料 110 構内整備委託料 110 紫外線照射設備点検委託料 385 その他委託料 923
			13. 手数料	5,517	水質検査手数料 4,771 職員保菌検査手数料 11 草刈等ゴミ処理手数料 110 ソフト等使用料及び保守料 603 その他手数料 22
			14. 賃借料	928	用地借料 67 機械借料 451 送水管使用料 410
			15. 修繕費	12,202	電気計装設備修繕費 2,000 ポンプ設備修繕費 732

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					機械器具修繕費 100
					ストレーナ点検修理費 33
					庁舎及び建物修繕費 110
					送配水施設及び配水池等整備費 500
					送配水管維持管理費 8,000
					自動車修繕費 677
					その他修繕費 50
			16. 路面復旧費	100	舗装復旧費
			17. 動力費	57,000	各ポンプ所等電力料
			18. 薬品費	2,953	次亜塩素液購入費 1,173 水道用消石灰購入費 1,780
			19. 材料費	500	漏水修理用資材費
			20. 量水器取替費	3,644	量水器出庫
			21. 雑費	100	
	2. 受託工 事費	270	1. 工事請負費	250	
			2. 材料費	10	
			3. 諸費	10	
	3. 総係費	48,057	1. 給料	17,341	企業長給料 60 正規職員給料 15,298 会計年度任用職員給料 1,983
			2. 手当等	8,810	管理職手当 451 扶養手当 450 地域手当 390 住居手当 624 通勤手当 99 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 790 日直手当 252 管理職員特別勤務手当 75 期末手当 2,715

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					勤勉手当 2,354
					児童手当 600
			3. 賞与引当金繰入額	2,195	
			4. 報酬	522	理事報酬 60 議員報酬 187 監査委員報酬 170 審査会委員報酬 105
			5. 法定福利費	5,179	共済組合負担金 4,800 公務災害補償基金負担金 79 その他保険料 300
			6. 法定福利費引当金繰入額	450	
			7. 退職給付費	2,300	
			8. 旅費	240	議員及び監査委員等費用弁償 86 普通旅費 154
			9. 被服費	60	事務服等購入費
			10. 備用品費	1,002	受信料及び図書購読料 376 備品費 200 消耗品費 345 消耗品費(軽減税率分) 4 図書購読料(軽減税率分) 77
			11. 印刷製本費	1,548	事務用書類印刷費 962 印刷機保守料 291 例規集印刷製本費 195 その他印刷製本費 100
			12. 通信運搬費	1,547	電話料等 878 郵送料 669
			13. 委託料	1,451	庁舎警備委託料 1,294 会議録作成委託料 147 その他委託料 10
			14. 手数料	2,851	料金徴収手数料 515 弁護士等手数料 132

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					ソフト使用料及び保守料 1,585
					事務所ゴミ処理手数料 88
					浄化槽維持管理等手数料 110
					その他手数料 421
			15. 賃借料	107	事務用機器等借上料 35
					事務所清掃器具借上料 72
			16. 修繕費	250	事務所修繕費 150
					事務用機器修繕費 100
			17. 補償費	50	
			18. 研修費	37	議員及び監査委員研修費 27
					職員研修費 10
			19. 交際費	100	
			20. 食糧費	50	
			21. 厚生費	167	団体生命共済掛金 45
					職員健康診断料 122
			22. 会費負担金	474	日本水道協会会費負担金等 220
					全国水道企業団協議会会費負担金等 94
					その他の会費負担金 160
			23. 保険料	1,164	自動車損害賠償保険料 353
					建物共済負担金 585
					水道施設賠償責任保険料 226
			24. 車両重量税	51	
			25. 貸倒引当金繰入額	100	
			26. 貸倒損失	1	
			27. 雑費	10	
	4. 減価償却費	174,130	1. 建物	6,250	
			2. 構築物	148,250	
			3. 機械及び装置	13,200	
			4. 車両運搬具	2,600	
			5. 工具、器具及び備品	1,130	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			6. ソフトウェア	2,700	
	5. 資産減 耗費	1,510	1. 固定資産除却 損	1,500	
			2. たな卸資産減 耗費	10	
2. 営業 外費		12,321			
	1. 支払利 息及び 企業債 取扱諸 費	4,511	1. 企業債利息	4,500	
			2. 一時借入金利 息	10	
			3. 企業債手数料 及び取扱費	1	
	2. 調査費	10	1. 調査費	10	
	3. 雑支出	300	1. 雑支出	300	
	4. 消費税	7,500	1. 消費税	7,500	
3. 特別 損失		20			
	1. 固定資 産売却 損	10	1. 固定資産売却 損	10	
	2. 過年度 損益修 正損	10	1. 過年度損益修 正損	10	
4. 予備 費		1,000			
	1. 予備費	1,000	1. 予備費	1,000	
事 業 費 計		372,297			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 企業債	100,000			
1. 企業債	100,000	1. 企業債	100,000	
2. 固定資産売却代金	10			
1. 固定資産売却代金	10	1. 固定資産売却代金	10	
3. 補助金	10			
1. 県補助金	10	1. 県補助金	10	
4. 負担金	15,000			
1. 負担金	15,000	1. 工事負担金	15,000	
5. 加入分担金	1,000			
1. 加入分担金	1,000	1. 加入分担金	1,000	
資本の収入計	116,020			

資 本 の 支 出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 建設改良費	256,355			
1. 水源施設改良費	11,600	1. 工事請負費	11,600	
2. 送配水施設改良費	234,755	1. 給料	5,380	職員1名分
		2. 手当等	3,907	管理職手当 807 扶養手当 234 地域手当 150 日直手当 63 管理職員特別勤務手当 150 期末手当 1,360 勤勉手当 1,143
		3. 法定福利費	1,998	共済組合負担金 1,980 公務災害補償基金負担金 18
		4. 退職給付費	810	
		5. 旅費	60	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			6. 備用品費	50	
			7. 印刷製本費	50	事務用書類印刷費
			8. 工事請負費	222,000	
			9. 設計委託費	100	
			10. 材料費	200	
			11. 諸費	200	
	3. 固定資産購入費	8,000	1. 機械及び装置購入費	4,000	
			2. 工具器具備品購入費	4,000	
	4. 予備費	2,000	1. 予備費	2,000	
2. 企業債償還金		30,312			
	1. 企業債償還金	30,312	1. 企業債償還金	30,312	
資本的支出計		286,667			

建設改良工事等の内訳明細表

1. 水源施設改良費－工事請負費

(単位：千円)

	件 名	金 額	備 考
1	第三水源地井戸浚渫工事	6,600	説明資料 P. 1
2	金谷水源地消石灰貯槽バグフィルター取替工事	5,000	" P. 2
計		11,600	

2. 送配水施設改良費－工事請負費

(単位：千円)

	件 名	金 額	備 考
1	市道清水番生寺線 島田市金谷根岸町地内宝橋添架管布設替工事	5,000	説明資料 P. 3
2	県道島田岡部線 島田市金谷宮崎町地内配水管布設替工事	26,600	" P. 4
3	市道往還下1号線 島田市金谷東二丁目地内配水管布設替工事	19,800	" P. 5
4	市道天王4号線 島田市金谷天王町地内配水管布設替工事	15,200	" P. 6
5	国道473号 島田市金谷猪土居地内送水管布設替工事	90,000	" P. 7
6	県道吉田大東線 牧之原市布引原地内配水管布設工事	15,400	" P. 8
7	配水管整備及び先行投資配水管布設並びに道路関連事業	50,000	" P. 9
計		222,000	

3. 機械及び装置購入費

(単位：千円)

	件 名	金 額	備 考
1	深井戸用水中モーターポンプ等予備機購入	3,000	説明資料P. 10
2	量水器購入	1,000	" P. 11
計		4,000	

4. 工具器具備品購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	工具器具備品購入	4,000	説明資料P. 12
計		4,000	

5. 予備費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	予備費	2,000	説明資料P. 13
計		2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,605,337
	減価償却費	174,130,000
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	81,000
	賞与引当金の増減額(減少は△)	326,000
	法定福利費引当金の増減額(減少は△)	108,000
	長期前受金戻入額	△ 19,798,000
	受取利息及び受取配当金	△ 637,000
	支払利息	4,510,000
	資産減耗費	1,510,000
	未収金の増減額(増加は△)	△ 4,522,454
	たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1,800,091
	未払金の増減額(減少は△)	2,411,668
	小計	165,924,460
	利息及び配当金の受取額	637,000
	利息の支払額	△ 4,510,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	162,051,460
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 234,154,096
	有形固定資産の売却による収入	9,091
	工事負担金の受入による収入	15,000,000
	県補助金の受入による収入	10,000
	加入分担金の受入による収入	909,091
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,225,914
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	100,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 30,312,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	69,688,000
IV	資金増加(減少)額	13,513,546
V	資金期首残高	433,141,884
VI	資金期末残高	446,655,430

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	28	12 (0)	522	42,734	32,465	75,721	13,997	89,718
前年度	33	13 (0)	512	42,273	31,526	74,311	13,858	88,169
比 較	△ 5	△ 1 (0)	10	461	939	1,410	139	1,549

手当の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	1,629	1,506	980	984	410	20	1,830	693	300	9,909	8,389	5,815
	前年度	1,635	1,644	0	1,068	434	0	1,953	690	300	9,666	8,351	5,785
	比 較	△ 6	△ 138	980	△ 84	△ 24	20	△ 123	3	0	243	38	30

- (注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
 2 ()内には、短時間勤務職員(地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書きする。
 3 手当には児童手当を含まない。
 4 職員数欄の特別職は、企業長、議員、監査委員、理事及び附属機関の委員である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	28	10 (0)	522	38,768	30,672	69,962	13,072	83,034
前年度	33	11 (0)	512	38,433	29,868	68,813	12,981	81,794
比 較	△ 5	△ 1 (0)	10	335	804	1,149	91	1,240

手当の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	1,629	1,506	900	984	362	20	1,780	630	300	9,065	7,681	5,815
	前年度	1,635	1,644	0	1,068	386	0	1,884	589	300	8,882	7,695	5,785
	比 較	△ 6	△ 138	900	△ 84	△ 24	20	△ 104	41	0	183	△ 14	30

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。
 3 手当には児童手当を含まない。
 4 職員数欄の特別職は、企業長、議員、監査委員、理事及び附属機関の委員である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (2)	0	3,966	1,793	5,759	925	6,684
前年度	0	0 (2)	0	3,840	1,658	5,498	877	6,375
比 較	0	0 (0)	0	126	135	261	48	309

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	80	48	50	63	844	708	0
	前年度	0	48	69	101	784	656	0
	比 較	80	0	△ 19	△ 38	60	52	0

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。
 3 手当には児童手当を含まない。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	461	給与改定に伴う増減分	2,058	給与改定率 1.5% 改定実施時期 令和6年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,423		
		その他の増減分	△ 3,020	職員数の変動等に係る増減分	
手 当	939	制度改正に伴う増減分	1,192	扶養手当の改定 △ 138 配偶者 6,500円→3,000円 子 10,000円→11,500円 地域手当の導入 980 支給率 0%→2% 特殊勤務手当(災害応急作業 等手当)の導入 20 期末手当の改定 165 6月 1.225月→1.25月 12月 1.225月→1.25月 勤勉手当の改定 165 6月 1.025月→1.05月 12月 1.025月→1.05月	(千円)
		その他の増減分	△ 253	管理職手当 △ 6 住居手当 △ 84 通勤手当 △ 24 時間外手当 △ 123 日直手当 3 期末手当 78 勤勉手当 △ 127 退職給付費 30	(千円)

- (注) 1 一般職の職員の給与について記載する。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	備 考
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,030	
	平均給与月額 (円)	322,857	
	平均年齢 (歳)	36歳8月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,880	
	平均給与月額 (円)	320,535	
	平均年齢 (歳)	40歳0月	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	194,500	194,500	
大 学 卒	225,600	225,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	1 (0)	10.0 (0)	
	3 級	4 (0)	40.0 (0)	
	2 級	0 (0)	0.0 (0)	
	1 級	2 (0)	20.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	
令和6年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	0 (0)	0.0 (0)	
	5 級	2 (0)	20.0 (0)	
	4 級	2 (0)	20.0 (0)	
	3 級	4 (0)	40.0 (0)	
	2 級	0 (0)	0.0 (0)	
	1 級	1 (0)	10.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	

(注) ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	局 長	局 長 次 長	主 幹 上級係長	係 長 上級主任	主 任	主 査	主 事 師 技 師	書 記 技 手

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)	82	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	

注 () 内には、再任用職員について外書きする。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	異 な る	持家の月額 借家の月額及び算定基準が一部異なる
通勤手当	異 な る	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分 が異なる

令和6年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	313,030,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	422,000	313,452,000	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	105,351,000		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	45,728,454		
(4) 減価償却費	169,720,000		
(5) 資産減耗費	1,500,000	322,299,454	
営業損失			8,847,454
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	90,000		
(2) 県補助金	0		
(3) 他会計補助金	805,000		
(4) 長期前受金戻入	19,405,000		
(5) 雑収益	1,983,000	22,283,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,008,000		
(2) 調査費	0		
(3) 雑支出	100,000	3,108,000	19,175,000
経常利益			10,327,546
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			10,327,546
前年度繰越利益剰余金			10,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			24,506,000
当年度未処分利益剰余金			44,833,546

令和6年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		108,989,101		
ロ 建 物	243,740,701			
減価償却累計額	<u>△ 119,945,205</u>	123,795,496		
ハ 構 築 物	6,807,913,500			
減価償却累計額	<u>△ 3,296,994,169</u>	3,510,919,331		
ニ 機 械 及 び 装 置	708,748,693			
減価償却累計額	<u>△ 529,188,500</u>	179,560,193		
ホ 車 両 運 搬 具	21,257,500			
減価償却累計額	<u>△ 16,099,150</u>	5,158,350		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	36,001,805			
減価償却累計額	<u>△ 29,578,279</u>	6,423,526		
ト 建 設 仮 勘 定		72,759,183		
有形固定資産合計			4,007,605,180	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		79,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		4,000,400		
無形固定資産合計			<u>4,079,700</u>	
固 定 資 産 合 計				4,011,684,880
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		433,141,884		
(2) 未 収 金	55,477,546			
貸倒引当金	<u>△ 19,000</u>	55,458,546		
(3) 貯 蔵 品		10,191,231		
(4) 前 払 金		430,433		
流動資産合計				<u>499,222,094</u>
資 産 合 計				<u>4,510,906,974</u>

		負債の部		
		円	円	円
3.	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	234,274,872		
	企業債合計		234,274,872	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	173,595,866		
	引当金合計		173,595,866	
	固定負債合計			407,870,738
4.	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	30,311,175		
	企業債合計		30,311,175	
(2)	未払金		3,500,000	
(3)	前受金		704	
(4)	預り金		14,640	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	5,456,000		
ロ	法定福利費引当金	1,050,000		
	引当金合計		6,506,000	
	流動負債合計			40,332,519
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	工事負担金	361,244,155		
	収益化累計額	<u>△ 170,694,519</u>	190,549,636	
ロ	国庫補助金	106,779,865		
	収益化累計額	<u>△ 70,460,380</u>	36,319,485	
ハ	県補助金	173,912,513		
	収益化累計額	<u>△ 111,609,164</u>	62,303,349	
ニ	加入分担金	113,419,213		
	収益化累計額	<u>△ 64,593,961</u>	48,825,252	
ホ	受贈財産評価額	293,922,746		
	収益化累計額	<u>△ 158,664,476</u>	135,258,270	
	長期前受金合計		473,255,992	
(2)	建設仮勘定長期前受金		5,134,000	
	繰延収益合計			478,389,992
	負債合計			<u>926,593,249</u>

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固有自己資本金		31,604,727	
(2) 組入自己資本金		<u>3,289,946,749</u>	
資本金合計			<u>3,321,551,476</u>

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>975,000</u>		
資本剰余金合計		975,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	14,508,688		
ロ 建設改良積立金	202,445,015		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>44,833,546</u>		

利益剰余金合計 261,787,249

剰余金合計 262,762,249

資本合計 3,584,313,725

負債資本合計 4,510,906,974

令和6年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。なお、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,430円
1年超	0円
計	12,430円

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金20,892円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当16,271,000円の支給にあたり、賞与引当金4,348,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費13,041,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金839,000円を取り崩す予定である。

令和7年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	341,820,000		
(2) 受託工事収益	250,000		
(3) その他の営業収益	408,275	342,478,275	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	126,925,102		
(2) 受託工事費	246,364		
(3) 総係費	47,177,108		
(4) 減価償却費	174,130,000		
(5) 資産減耗費	1,510,000	349,988,574	
営業損失			7,510,299
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	637,000		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	1,052,000		
(4) 長期前受金戻入	19,798,000		
(5) 雑収益	1,320,456	22,817,456	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,510,910		
(2) 調査費	9,091		
(3) 雑支出	272,728	4,792,729	18,024,727
経常利益			10,514,428
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	20,000	20,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	10,000	20,000	0
7 予備費			
(1) 予備費	909,091	909,091	909,091
当年度純利益			9,605,337
前年度繰越利益剰余金			44,833,546
その他未処分利益剰余金変動額			14,508,688
当年度未処分利益剰余金			68,947,571

令和7年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		108,989,101		
ロ 建 物	243,740,701			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,195,205</u>	117,545,496		
ハ 構 築 物	7,028,403,500			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,445,244,169</u>	3,583,159,331		
ニ 機 械 及 び 装 置	717,739,602			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 542,388,500</u>	175,351,102		
ホ 車 両 運 搬 具	21,257,500			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,699,150</u>	2,558,350		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,001,805			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,708,279</u>	9,293,526		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>71,913,279</u>		
有形固定資産合計			4,068,810,185	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		79,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,300,400</u>		
無形固定資産合計			<u>1,379,700</u>	
固 定 資 産 合 計				4,070,189,885
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		446,655,430		
(2) 未 収 金	60,000,000			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100,000</u>	59,900,000		
(3) 貯 蔵 品		11,991,322		
(4) 前 払 金		<u>430,433</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>518,977,185</u>
資 産 合 計				<u><u>4,589,167,070</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

304,462,872

企業債合計

304,462,872

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

173,595,866

引当金合計

173,595,866

固定負債合計

478,058,738

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

29,811,175

企業債合計

29,811,175

(2) 未払金

5,911,668

(3) 前受金

704

(4) 預り金

14,640

(5) 引当金

イ 賞与引当金

5,782,000

ロ 法定福利費引当金

1,158,000

引当金合計

6,940,000

流動負債合計

42,678,187

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金 376,244,155

収益化累計額 △ 176,421,519

199,822,636

ロ 国庫補助金 106,779,865

収益化累計額 △ 72,581,380

34,198,485

ハ 県補助金 173,922,513

収益化累計額 △ 115,453,164

58,469,349

ニ 加入分担金 114,269,509

収益化累計額 △ 66,660,166

47,609,343

ホ 受贈財産評価額 293,898,519

収益化累計額 △ 164,621,249

129,277,270

長期前受金合計

469,377,083

(2) 建設仮勘定長期前受金

5,134,000

繰延収益合計

474,511,083

負債合計

995,248,008

資 本 の 部
円 円 円 円

6. 資本金			
(1) 固有自己資本金		31,604,727	
(2) 組入自己資本金		3,289,946,749	
資本金合計		3,321,551,476	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	975,000		
資本剰余金合計	975,000	975,000	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	202,445,015		
ロ 当年度未処分利益剰余金	68,947,571		
	271,392,586		
利益剰余金合計		271,392,586	
剰余金合計			272,367,586
資本合計			3,593,919,062
負債資本合計			4,589,167,070

令和7年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることからグループとした。なお、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金19,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当17,972,000円の支給にあたり、賞与引当金5,456,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費13,889,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金1,050,000円を取り崩す予定である。